

障害者虐待防止・権利擁護研修 実施状況（平成 28 年度～平成 30 年度）

対象・実施内容	場所	参加状況		方法・回数
1 市町村職員対象				
《今年度の取組》 関係法令・対応スキーム等の確認を始め、国研修での伝達事項については行き渡るよう複数回実施するほか、各市で抱えている困難事例について検討する場を設けている。				
市町村障害者虐待防止担当職員 (障害者虐待防止法・関係法令等の理解、他機関との連携、事例検討、各市の対応事例 等)	千葉市内	H28	141 市町村 ／210 名	直営、 1日×4回
		H29	145 市町村 ／207 名	直営、 1日×5回
		H30	120 市町村 ／165 名	直営、 1日×4回
2 施設等従事者対象				
《今年度の取組》 各事業所での伝達研修の実施を徹底し、実施報告書提出後のフォローに力を入れ、過去に未受講の障害者福祉施設・サービス事業所の研修受講を優先した。				
①障害者虐待防止マネージャー研修 (障害者虐待防止法の基本的理解、障害者虐待の背景、職場内研修の方法等)	千葉市内	H28	335 名	直営 1日×3回
		H29	385 名	
		H30	370 名	
②管理者、設置者研修 (障害者虐待防止法の基本的理解、施設におけるコンプライアンス、虐待防止の体制整備、職員のメンタルヘルス等)	千葉市内	H28	210 名	直営 1日×2回
		H29	261 名	
		H30	364 名	
③－1 委託研修【職員のメンタルヘルス】 (職場でのメンタルヘルス、行動障害支援上のメンタルヘルスの検討・体得等)	千葉市内	H28	205 名	委託 1日×2回
		H29	223 名	
		H30	198 名	
③－2 委託研修【虐待につながる身体拘束の防止】 (行動障害・虐待につながる身体拘束の理解等)	千葉市内	H28	234 名	委託 1日×2回
		H29	231 名	
		H30	183 名	
3 障害者を雇用する事業主等対象研修				
《今年度の取組》 平成 29 年度までは障害者雇用を実施している事業所のみには通知をしていたが、今年度新たに障害者雇用を検討している事業主へも通知を実施した。				
障害者を雇用する事業主又は事業の経営担当者・人事担当者等、障害者雇用を検討している事業主等 (使用者による障害者虐待の状況、合理的配慮の取組みと使用者による虐待の防止、各企業の取組み等)	千葉市内	H28	161 名	直営、1日
		H29	226 名	
		H30	263 名	
4 県民対象 講演会				
《今年度の取組》 関係機関(庁内関係課、施設等)に周知を依頼するとともに、チラシ・申込書を両面で印刷するなど申込がしやすいよう対応した。また、県民だより2月号(2/5 発刊)にて県民へ周知予定である。				
県民 (障害者差別・虐待が疑われる障害者を発見した場合の対応、当事者からの話等)	千葉市内	H28	68 名	直営、1日
		H29	274 名	
		H30	450 名程度 (予定)	